

岡山市の給与・定員管理等について

市職員の給与などの状況については議会の審議などを通じて明らかにしていますが、さらに身近にお知らせすることで市民の皆さんの一層のご理解が得られるよう、その概要を公表します。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月31日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成28年度の 人件費率
平成29年度	人 709,174	千円 318,358,083	千円 7,651,619	千円 76,828,624	% 24.1	% 16.3

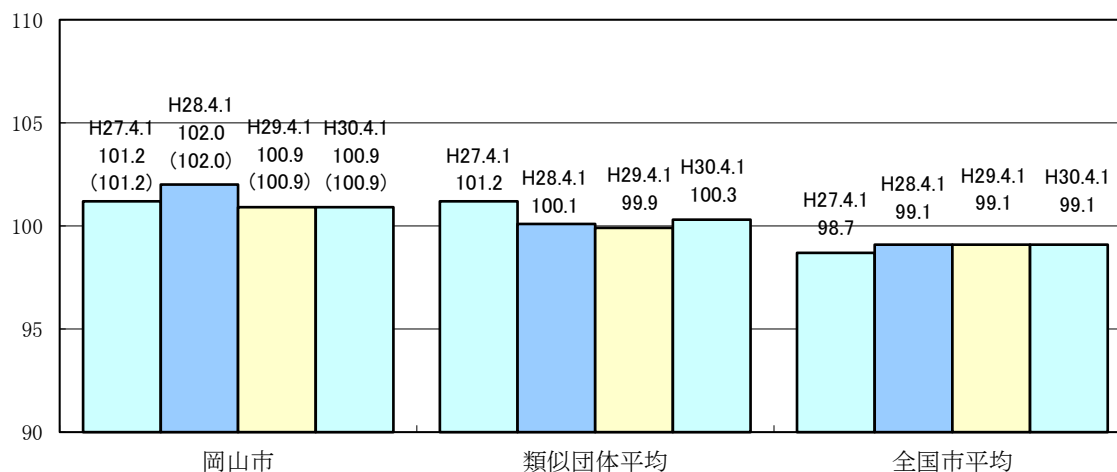
- (注) 1 人件費には、市長、議員などの給与、報酬を含んでいる。
2 人件費に事業費支弁を含んだ場合は77,737,494千円(人件費比率24.4%)。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)指定都市平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成29年度	人 7,840	千円 34,412,850	千円 6,572,121	千円 13,926,689	千円 54,911,660	千円 7,004	千円 6,962

- (注) 1 職員手当とは、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当などの諸手当であり、退職手当は含まない。
2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

ラスパイレス指数の数值の動向については、今後とも数值の変動を注視しながら、国、他の自治体の数值なども十分考慮した中で対応していきたい。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
30年度	円 393,625	円 393,280	円 345 (0.09 %)	% 0.09	% 0.09	% 0.16

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
30年度	月 4.45	月 4.40	月 0.05	月 0.05	月 4.45	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

(概要) 国の給与制度の総合的見直しにおいては、棒給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げ。高齢層については最大4%引き下げ。

激変緩和のため、5年間(平成33年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。(医療職給料表(1)を除く)

②地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 国基準3%に対し、岡山市においても3%を支給。

(実施時期) 平成26年4月1日より実施。平成30年4月1日時点は3%を支給。

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後			
国基準による支給割合	2.94%	3%	3%	3%	3%	3%
岡山市の支給割合	3%	3%	3%	3%	3%	3%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成28年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均給与月額(円) (国ベース)
岡山市	44.7	345,999	430,945	388,189
岡山県(削減後)	43.6	337,722	411,987	360,319
国	43.5	329,845	—	410,940
類似団体	41.8	319,966	427,624	379,849

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢(歳)	職員数(人)	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)(A)	平均給与月額(国ベース)(円)	対応する民間の類似職種	平均年齢(歳)	平均給与月額(円)(B)	A/B
岡山市	42.3	254	309,157	367,185	334,867	—	—	—	—
うち 清掃職員	42.9	81	318,017	418,486	350,752	廃棄物処理業従業員	45.8	293,000	1.43
うち 学校給食調理員	41.3	76	302,245	331,484	323,987	調理師	42.7	250,600	1.32
うち 守衛	—	—	—	—	—	守衛	—	—	—
うち 用務員	44.0	28	318,436	355,217	345,213	用務員	55.6	207,200	1.71
うち 自動車運転手	—	—	—	—	—	自家用自動車運転者	—	—	—
うち 電話交換手	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち その他	42.2	69	302,606	378,967	324,053	—	—	—	—
岡山県	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国	50.7	2,553	286,817	—	328,637	—	—	—	—
類似団体	49.8	1,072	320,394	404,205	376,933	—	—	—	—

(注) 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク*」としている。以降も同様に取り扱う。

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(円)(C)	民間(円)(D)	C/D
岡山市	—	—	—
うち 清掃職員	6,625,932	4,038,000	1.64
うち 学校給食調理員	5,380,808	3,350,200	1.61
うち 守衛	—	—	—
うち 用務員	5,784,504	2,808,700	2.06
うち 自動車運転手	—	—	—
うち 電話交換手	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成27年～平成29年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれの平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③医療職(看護・保健職)

区 分	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均給与月額(円) (国ベース)
岡山市	34.8	278,000	326,844	296,792
国	47.2	315,014	—	350,632
類似団体	40.8	313,691	406,914	362,181

④教育職

区 分	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
岡山市	42.1	361,100	400,010
岡山県(削減後)	42.3	362,185	395,966
類似団体	41.5	348,988	419,001

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		岡 山 市	岡 山 県	国
一般行政職	大学卒	185,700 円	191,900 円	総合職183,700 円 一般職179,200 円
	高校卒	151,400 円	155,000 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	151,400 円	—	—
医療職 (看護・保健職)	短大3卒	194,500 円	—	—
	短大2卒	186,200 円	—	—
教育職	大学卒	213,900 円	213,900 円	—
	短大卒	186,700 円	186,700 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

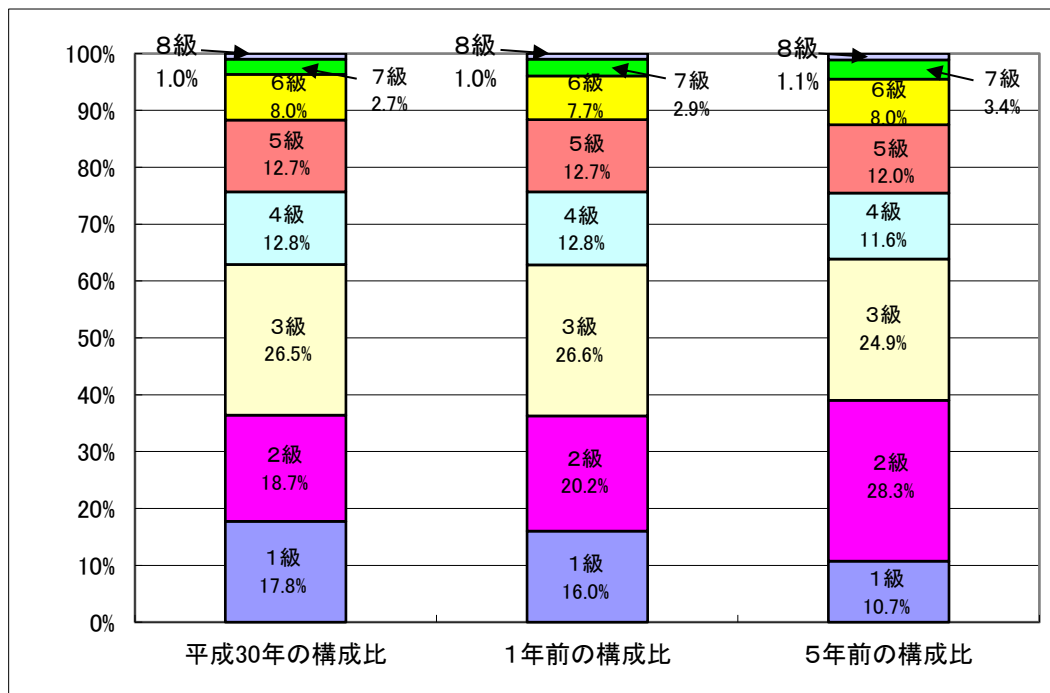
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	262,759 円	351,064 円	379,892 円	402,936 円
	高校卒	211,750 円	302,100 円	347,571 円	372,731 円
技能労務職	高校卒	191,000 円	286,688 円	324,433 円	337,681 円
医療職 (看護・保健職)	短大3卒	249,300 円	319,600 円	363,200 円	378,900 円
	短大2卒	245,400 円	314,200 円	357,900 円	378,000 円
教育職	大学卒	298,342 円	379,296 円	396,843 円	411,980 円
	短大卒	236,500 円	326,300 円	385,867 円	399,133 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

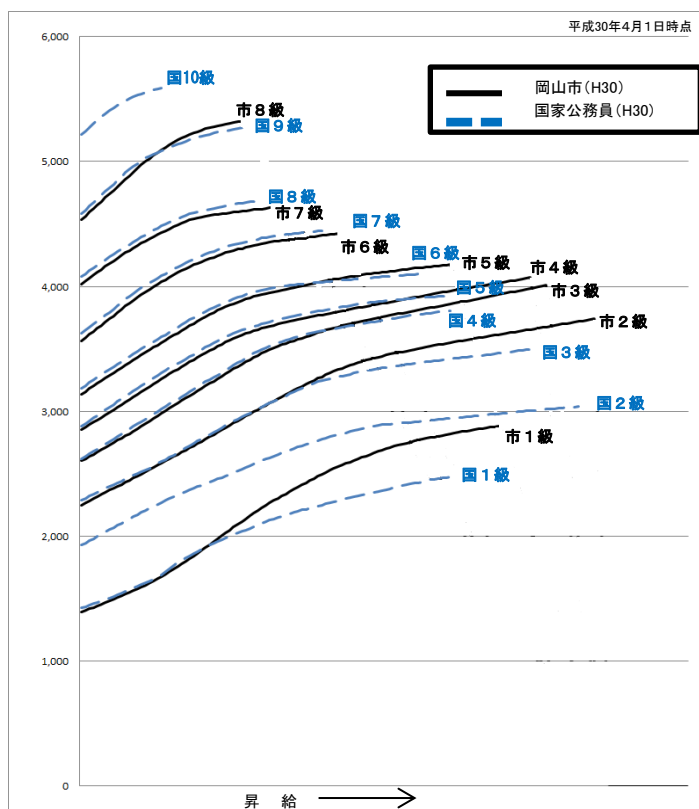
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事	461 人	17.8%	139,200 円	288,000 円
2 級	主任	485 人	18.7%	224,500 円	374,000 円
3 級	副主査	687 人	26.5%	260,300 円	400,700 円
4 級	係長	332 人	12.8%	285,400 円	406,900 円
5 級	課長補佐	329 人	12.7%	313,600 円	417,300 円
6 級	課長	207 人	8.0%	356,600 円	442,100 円
7 級	審議監	69 人	2.7%	402,000 円	463,000 円
8 級	局長	26 人	1.0%	453,300 円	532,200 円

(注) 1 岡山市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成23年に9級制から8級制に変更している。

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（岡山市）

平成30年4月2日から平成31年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岡山市	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額(平成29年度) 1,747 千円	1人当たり平均支給額(平成29年度) 1,739 千円	-
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (1.45)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（岡山市）

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

区分	支 給 割 合			
	岡山市		国	
	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職措置 (2%～45%加算)		定年前早期退職措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	17,396 千円 (29年度)		-	

(3) 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績(平成29年度決算)		1,090,591 千円	
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		139 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京事務所に勤務する職員	20 %	4 人	20 %
医療職給料表(1)の適用を受ける職員	16 %	6 人	16 %
岡山市	3 %	8,069 人	3 %
地域手当補正後ラスパイレース指数		100.9 %	
(ラスパイレース指数)		100.9 %	

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績(平成29年度決算)	380,423 千円		
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	49 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度)	29.8 %		
手当の種類(手当数)	20		
手当	手当の支給を受ける者の範囲	手当の額	支給実績 (29年度決算)
賦課徴収等業務手当	1 市税その他徴収金の滞納整理の事務又は固定資産評価の事務に従事した職員	1日 360円	9,165 千円
	2 市税その他徴収金の滞納による財産差押え又は差押物件の搬出に従事した職員	調書1件 210円	2,327 千円
防疫等作業手当	1 保健所に勤務する職員で感染症の防疫に従事した職員	1件 290円	70 千円
	2 保健所に勤務する職員で狂犬病予防法の規定に基づく狂犬病予防員としての業務又は同法の規定に基づく犬の捕獲、処分等の作業に従事した職員	1日 830円	873 千円
	3 感染症の検査に直接従事した職員	1日 320円	0 千円
精神保健等業務手当	1 保健所に勤務する職員で精神保健業務に従事した職員	1日 290円	168 千円
	2 保健所に勤務する保健師で保健所外で結核患者又は精神病患者の保健指導業務に従事した保健師	1日 290円	9 千円
	3 精神保健福祉センターに勤務する職員で相談又は指導の業務に直接従事した職員	1日 450円 ただし、特に専門的な知識を必要とすると市長が認める業務に従事した場合は、1日につき 900円	95 千円
有害物取扱手当	1 保健所に勤務する職員で有害物(毒物、劇物等)を取り扱う業務に従事した職員	1日 290円	67 千円
	2 薬剤を使用してそ族昆虫駆除に直接従事した職員	1日 250円	5 千円
食肉衛生検査手当	食肉衛生検査所に勤務する職員で獣畜の検査又はその指導に従事した職員	1日 1,330円	3,433 千円
火葬業務手当	火葬場に勤務する職員	死体1体につき 100円 ただし、死胎若しくは身体の一部又は犬猫の場合は、1日につき 50円	3,806 千円
社会福祉等業務手当	1 福祉事務所に勤務する職員で社会福祉法の規定に基づく援護、育成又は更生に関する相談業務等に直接従事した職員	1日 430円	21,227 千円
	2 児童相談所又は身体障害者更生相談所に勤務する職員で相談又は指導の業務に直接従事した職員	1日 560円	3,405 千円
	3 養護老人ホームに勤務する職員で身体不自由入所者の汚物処理に従事した職員	1日 290円	399 千円

死体処理手当	1 死体の収容等に従事した消防職員	1回 1,000円ただし、心身に著しい負担を与えると市長が認める作業に従事した場合は、100分の100に相当する額を加算した額とする。	2,379 千円
	2 検死に従事した職員又は養護老人ホームに勤務する職員で死体処理に従事した職員	1回 1,600円 ただし、心身に著しい負担を与えると市長が認める作業に従事した場合は、100分の100に相当する額を加算した額とする。	3 千円
用地交渉手当	公共用地取得の業務又は移転補償の業務に伴う交渉に従事した職員	1日 230円	0 千円
違反建築物等取締手当	違反建築物の現地での取締業務又は市営住宅の不正使用若しくは不法占有の現地での取締業務に従事した職員	1回 260円	46 千円
危険作業手当	交通を遮断することなく、道路補修、橋りょう若しくは悪水路の修繕工事に従事した職員又は山間等の劣悪な環境条件のもとで測量に従事した職員	1日 260円	0 千円
高所等作業手当	1 1時間以上にわたり地上10メートル以上の足場の不安な箇所で行う高層建築物の工事現場監督又は1時間以上にわたり地表下4メートル以上の深所で行う工事現場監督に従事した職員	1日 260円	0 千円
	2 1時間以上にわたり10メートル以上のはしご車等足場の不安な箇所での訓練又は消防活動に従事した消防職員	1日 410円	2 千円
環境事業作業手当	1 公害の立入検査若しくは調査又は衛生検査において取水等に直接従事した職員	1日 230円	1 千円
	2 し尿処理施設、ごみ処理施設若しくは産業廃棄物処理施設の立入検査又はこれらの施設に立ち入って行う指導の業務に従事した環境衛生指導員	1日 230円	0 千円
	3 へい死した野犬猫等の死体処理に従事した職員	1件 300円	1,007 千円
	4 公園管理業務又は道路維持業務に従事する職員で直接清掃作業に従事した職員	1日 680円	2,889 千円
	5 清掃業務に従事する職員で地下排水路の清掃作業又は焼却炉、灰溜濠、じんかい濠、集じん機等(以下この項において「焼却炉等」という。)の内部の清掃若しくは修理作業に従事した職員	1時間 470円 ただし、高さ1.5メートル以内の地下排水路の清掃作業又は焼却炉等の内部の清掃若しくは修理作業に従事した場合は、1時間につき 580円	279 千円
	6 清掃業務に従事する職員で下水若しくは道路の清掃又はごみの収集、焼却若しくは埋立作業に直接従事した職員	1日 700円 ただし、4時間を超えて勤務した場合は、その額にその100分の150に相当する額を加算した額とし、深夜の全部を勤務した場合は、勤務1回につき1,100円を加算する。	88,963 千円
	7 清掃業務に従事する職員でし尿の処理に直接従事した職員	1日 780円 ただし、4時間を超えて勤務した場合は、その額にその100分の150に相当する額を加算した額とする。	7,727 千円
	8 下水道業務に従事する職員で下水道施設の修理又は清掃作業に従事した職員	1時間 440円	0 千円
	9 下水道業務に従事する職員で下水道施設の汚水の処理又は下水道施設の検査、調査若しくは認定に従事した職員	1日 560円	0 千円
	10 浄化センターに勤務する職員で直接現場作業に従事した職員	1日 750円	92 千円

消防緊急業務手当	1 救急業務(救急救命士の業務を除く。)に従事した消防職員又は火災現場等に出動し、現場作業に従事した消防職員	1回 300円 ただし、午後10時から翌日の午前5時までの間において従事した場合は、100分の50に相当する額を加算した額とする。	20,135 千円	
	2 救急救命士の業務に従事した消防職員	1回 500円 ただし、午後10時から翌日の午前5時までの間において従事した場合は、100分の50に相当する額を加算した額とする。	18,186 千円	
潜水業務手当	潜水器具を着用して、潜水訓練又は潜水作業に従事した消防職員	1回 410円	168 千円	
夜間通信業務手当	夜間通信業務に従事した消防職員	その勤務時間が深夜の全部を含む勤務	勤務1回 1,100円	0 千円
		その勤務時間が深夜の一部を含む勤務(深夜における勤務時間が2時間以上の場合に限る。)	勤務1回 730円	1,401 千円
		その勤務時間が深夜の一部を含む勤務(深夜における勤務時間が2時間未満の場合に限る。)	勤務1回 410円	5,589 千円
消防機械運転手当	緊急車両の運転を命ぜられた消防職員	1日 210円	4,376 千円	
航空手当	1 ヘリコプターの操縦業務に従事した消防職員	1日 4,200円	1,789 千円	
	2 ヘリコプターの整備業務に従事した消防職員	1日 2,200円	387 千円	
	3 ヘリコプターの搭乗業務に従事した航空隊員	搭乗時間1時間につき 1,200円 ただし、空中機外活動に従事した場合は、1時間につき 1,800円	1,786 千円	
衛生管理者等手当	衛生管理者、自動車整備管理者、電気主任技術者、ボイラー・タービン主任技術者、危険物取扱者、一般廃棄物処理施設技術管理者又は乾燥設備作業主任者	1月 340円	253 千円	
災害応急作業手当	1 豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、又は発生が予測される場合において行う現場の巡回監視の作業に従事した職員	1日 530円 ただし、午後6時から翌日の午前6時までの間において従事した場合は、100分の50に相当する額を加算した額とする。	41 千円	
	2 豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し、又は発生が予測される場合において行う現場の応急作業又は応急作業のための災害状況の調査の作業に従事した職員	1日 770円 ただし、午後6時から翌日の午前6時までの間において従事した場合は、100分の50に相当する額を加算した額とする。	43 千円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	1,506,737 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	373 千円
支給実績（平成28年度決算）	1,481,964 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	359 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(29年度(28年度)決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容(国の制度)	支給実績(平成29年度決算)	職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)
扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により扶養親族一人につき6,500円～10,000円	同じ	—	794,843 千円	101 千円
住居手当	借家の区分により上限27,000円まで支給	同じ	—	578,650 千円	74 千円
通勤手当	交通機関利用者は6月定期券相当額(最高55,000円×6月)による一括支給。 自動車などの使用者は距離区分により 3,800円～26,400円。	異なる	交通用具(自動車など)使用者の支給最高限度額が31,600円	720,275 千円	92 千円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い、住居を転居し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者等と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給 月額 30,000円～100,000円	同じ	—	6,816 千円	1 千円
休日勤務手当	休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられ、現に勤務した職員に支給。 支給割合 135/100	同じ	—	302,457 千円	39 千円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられ、現に勤務した職員に支給 職種等により2,700円～21,000円	異なる	対象職種等	7,057 千円	1 千円
管理職手当	管理職員に対し支給。 職種等により52,400円～130,500円	異なる	対象職員は本省庁の課長補佐以上。支給額 46,300円～130,300円	803,064 千円	102 千円
管理職員特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日、休日又は平日深夜(午前0時～午前5時までの間)に勤務した場合に支給。 1回につき4,000円～12,000円	異なる	支給額 1回 6,000円～12,000円	27,261 千円	3 千円

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市長	1,160,000円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副市長	920,000円	1,599,000 円 / 500,000 円	1,285,000 円 / 792,000 円
報 酬	議 長	850,000円	1,179,000 円 / 779,000 円	
	副 議 長	770,000円	1,061,000 円 / 703,000 円	
	議 員	710,000円	953,000 円 / 648,000 円	
期 末 ・ 勤 勉 手 当	市長 副市長	(平成29年度支給割合) 期末手当 4.40 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成29年度支給割合) 期末手当 4.40 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	116万円×在職月数×0.55 92万円×在職月数×0.30	3,062万円 1,325万円	(任期ごと) (任期ごと)

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

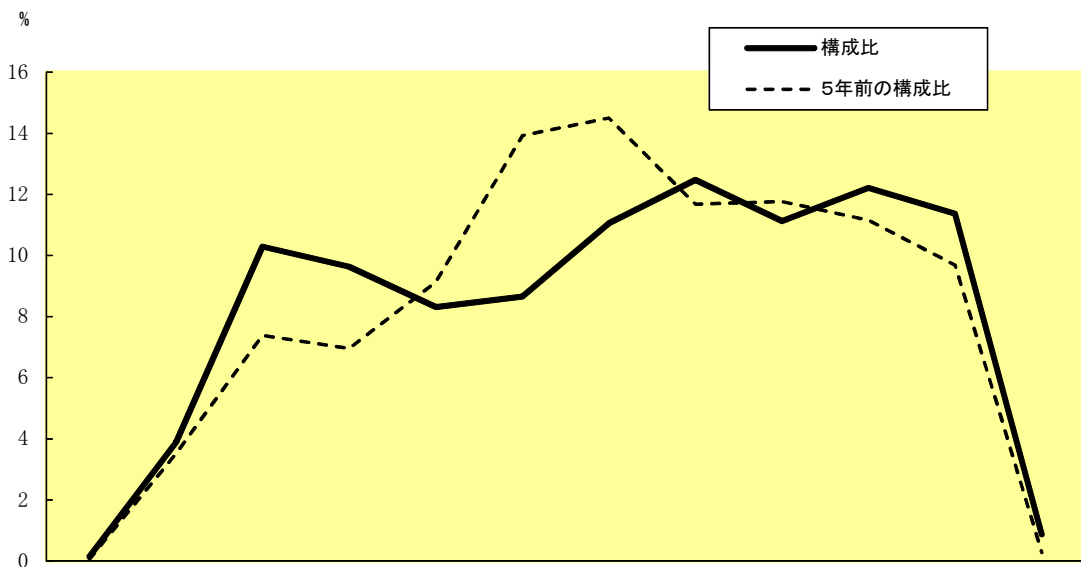
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成30年	平成29年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	30	30	0	(増) 文化振興イベントの業務増、こども家庭支援部門の体制強化に伴う総務・企画部門の増員 観光コンベンション業務の体制強化に伴う商工部門の増員 都市再開発部門の体制強化に伴う土木部門の増員 保育業務部門、福祉事務所の体制強化に伴う民生部門の増員 (減) 衛生業務の効率化、岡山市立総合医療センターへの派遣縮小に伴う衛生部門の減員
		総務・企画	668	653	15	
		税務	188	188	0	
		労働	3	3	0	
		農林水産	118	118	0	
		商工	48	43	5	
		土木	402	398	4	
		民生	1,179	1,172	7	
		衛生	645	671	▲26	
		計	3,281	3,276	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 46.26人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 45.05人)
	教育部門	3,830	3,859	▲29	学校施設耐震化業務の終了、給食調理業務の効率化に伴う減員	
	消防部門	728	705	23	体制強化に伴う増員	
	小計	7,839	7,840	▲1	<参考> 人口1万人当たり職員数 110.53人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 107.20人)	
公営企業計等部門	水道	328	327	1	国民健康保険の財政都道府県化移行業務終了に伴うその他部門の減員	
	下水道	124	125	▲1		
	その他	138	141	▲3		
	小計	590	593	▲3		
合計		8,429	8,433	▲4	<参考> 人口1万人当たり職員数 118.85人	
		[9,184]	[9,184]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上
	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	

区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	12人	327人	867人	812人	701人	730人	931人	1,051人	938人	1,029人	958人	73人	8,429人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	3,220	3,259	3,246	3,252	3,276	3,281	61 (1.9%)
教育	811	796	784	769	3,859	3,830	3,019 (372.3%)
消防	676	682	690	693	705	728	52 (7.7%)
普通会計	4,707	4,737	4,720	4,714	7,840	7,839	3,132 (66.5%)
公営企業等会計	1,101	600	597	591	593	590	▲511 (▲46.4%)
総合計	5,808	5,337	5,317	5,305	8,433	8,429	2,621 (45.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費率 B/A	(参考) 平成28年度の総費用に占める職員給与費率
平成29年度	千円 13,314,285	千円 2,050,264	千円 1,884,984	% 14.2	% 14.2

(注) 1 資本勘定支弁職員に係る職員給与費411,636千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり	(参考) 政令指定都市 (水道事業) 平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
平成29年度	人 327	千円 1,428,714	千円 283,733	千円 584,173	千円 2,296,620	千円 7,023	千円 6,757

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成30年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
岡山市	44.2歳	374,955円	576,753円
政令指定都市 (水道事業)平均	45.2歳	367,821円	562,708円

(注) 平均月収額には、期末、勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

(ア) 期末手当・勤勉手当

岡山市(水道局)	岡山市(一般行政職)	政令指定都市(水道事業)平均
1人当たり平均支給額(平成29年度) 1,786 千円	1人当たり平均支給額(平成29年度) 1,747 千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,669 千円
(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.80 月分 (0.85)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(イ) 退職手当(平成30年4月1日現在)

区分	支給割合				政令指定都市 (水道事業)平均
	岡山市(水道局)		岡山市(一般行政職)		
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	47.709 月分	
その他の 加算措置	定年前早期退職措置 (2%~45%加算)		定年前早期退職措置 (2%~45%加算)		
1人当たり 平均支給額	22,850 千円 (29年度)		17,396 千円 (29年度)		19,880 千円

(ウ) 地域手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)		46,803 千円	
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		143 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
岡山市	3.0 %	348 人	3.0 %

(エ) 特殊勤務手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)		5,540 千円		
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		17 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度)		40.0 %		
手当の種類(手当数)		6		
番号	手当の名称	手当の支給を受ける者の範囲	手当の額	支給実績 (29年度決算)
1	水道料金徴収 等業務手当	1 水道料金の徴収又はそのための調査等に外勤により従事した職員	1日 260円	25 千円
		2 水道料金の滞納等による給水停止に従事した職員	1件 570円	44 千円
2	衛生管理者等 手当	1 危険物取扱者, 衛生管理者, 放射線取扱主任者, 産業廃棄物処理施設技術管理者, 特別管理産業廃棄物管理責任者, エネルギー管理企画推進者又はエネルギー管理員	1月 500円	66 千円
		2 電気主任技術者	1月 700円	250 千円
3	夜間浄水業務 手当	正規の勤務時間による勤務が深夜において行われる浄水・送水業務に従事した職員	1日 400円 ただし, 深夜の全部を勤務した場合は勤務1回につき1,100円(深夜における勤務時間が2時間以上の場合は730円, 2時間未満の場合は410円)を加算する。	2,389 千円

4	危険等作業手当	1 水道施設における高圧受電設備の保安, 点検作業に従事した職員	1回 100円 ただし, 粉塵を伴う作業に従事した場合は1回につき500円を加算する。	232 千円
		2 浄水処理又は水質検査のため有害物を取り扱う作業に従事した職員	1日 290円	335 千円
		3 交通を遮断することなく行う配水管等の維持補修の作業, 浄水・配水施設の維持補修の作業又は山間等の劣悪な環境条件のもとで行う作業(監督, 検査及び立会を除く。)に直接従事した職員	1日 260円	1,913 千円
		4 正規の勤務時間外又は休日において緊急の呼出により出勤し, 水道施設の維持補修等の業務に従事した職員	1回 900円 ただし, 出勤した時間が深夜となる場合は, 1回につき410円を加算する。	239 千円
		5 1時間以上にわたり地上10メートル以上の足場の不安な箇所で行う高層建築物の工事現場監督, 点検又は1時間以上にわたり地表下4メートル以上の深所で行う工事現場監督, 点検に従事した職員	1日 260円	10 千円
5	災害応急作業手当	1 豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し, 又は発生が予測される場合において行う現場の巡回監視の作業に従事した職員	1日 530円 ただし, 午後6時から翌日の午前6時までの間において従事した場合は, 100分の50に相当する額を加算した額とする。	0 千円
		2 豪雨等異常な自然現象により重大な災害が発生し, 又は発生が予測される場合において行う現場の応急作業又は緊急作業のための災害状況の調査の作業に従事した職員	1日 770円 ただし, 午後6時から翌日の午前6時までの間において従事した場合は, 100分の50に相当する額を加算した額とする。	38 千円
6	用地交渉手当	公共用地取得の業務又は移転補償の業務に伴う交渉に従事した職員	1日 230円	0 千円

(オ) 時間外勤務手当

支給実績(平成29年度決算)	65,789 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	246 千円
支給実績(平成28年度決算)	65,597 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	239 千円

(注)1 時間外勤務手当には, 休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は, 「支給実績((29年度(28年度)年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり, 短時間勤務職員を含む。

(カ) その他の手当(平成30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成29年度決算)	職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)
扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により扶養親族一人につき6,500円～10,000円	同じ	—	57,524 千円	176 千円
住居手当	借家の区分により上限27,000円まで支給	同じ	—	18,970 千円	58 千円

通勤手当	交通機関利用者は6月定期券相当額(最高55,000円×6月)による一括支給。 自動車などの使用者は距離区分により 3,800円～26,400円。	同じ	—	34,816 千円	106 千円
管理職手当	管理職員に対し支給。 職種等により52,400円～109,600円	同じ	—	53,624 千円	164 千円
管理職員特別勤務手当	管理職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日、休日又は平日深夜(午前0時～午前5時までの間)に勤務した場合に支給。 1回につき4,000円～12,000円	同じ	—	667 千円	2 千円